



Title	日清戦争期の日本の新聞に見るA. マハンの「シー・パワー」論の展開
Author(s)	コヴァルチューク, マリーナ
Citation	大阪大学言語文化学. 2005, 14, p. 73-85
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/77906
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

日清戦争期の日本の新聞に見る A. マハンの「シーパワー」論の展開*

コヴァルチューク・マリーナ**

キーワード：海上勢力、日清戦争、日英同盟論

アメリカ人 アルフレッド マハン 是として知られているが、彼自身はその自著で「地政学」(Geopolitik) という用語を使っていない。この用語が初めて登場する

アメリカ人 アルフレッド マハン 是として知られているが、彼自身はその自著で「地政学」(Geopolitik) という用語を使っていない。この用語が初めて登場する

アメリカ人 アルフレッド マハン 是として知られているが、彼自身はその自著で「地政学」(Geopolitik) という用語を使っていない。この用語が初めて登場する

アメリカ人 アルフレッド マハン 是として知られているが、彼自身はその自著で「地政学」(Geopolitik) という用語を使っていない。この用語が初めて登場する

アメリカ人 アルフレッド マハン 是として知られているが、彼自身はその自著で「地政学」(Geopolitik) という用語を使っていない。この用語が初めて登場する

アメリカ人 アルフレッド マハン 是として知られているが、彼自身はその自著で「地政学」(Geopolitik) という用語を使っていない。この用語が初めて登場する

アメリカ人 アルフレッド マハン 是として知られているが、彼自身はその自著で「地政学」(Geopolitik) という用語を使っていない。この用語が初めて登場する

アメリカ人 アルフレッド マハン 是として知られているが、彼自身はその自著で「地政学」(Geopolitik) という用語を使っていない。この用語が初めて登場する

アメリカ人 アルフレッド マハン 是として知られているが、彼自身はその自著で「地政学」(Geopolitik) という用語を使っていない。この用語が初めて登場する

1 はじめに

アメリカ人 アルフレッド マハン 是として知られているが、彼自身はその自著で「地政学」(Geopolitik) という用語を使っていない。この用語が初めて登場する

アメリカ人 アルフレッド マハン 是として知られているが、彼自身はその自著で「地政学」(Geopolitik) という用語を使っていない。この用語が初めて登場する

アメリカ人 アルフレッド マハン 是として知られているが、彼自身はその自著で「地政学」(Geopolitik) という用語を使っていない。この用語が初めて登場する

* 理論「海軍力」 A. マハン 在 ページ 日本新聞 期間 日清戦争 日英同盟論 (1894-1895) (コヴァルチュク マリーナ)

** 大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程

のは 20 世紀初頭、スウェーデンの R. チェレーンの著書『生活態としての国家』（1916）においてである。チェレーンは国家の地理的位置がその政策に強い影響を与えていると主張し、「地理学」と「政治学」を合成して「地政学」という用語を造った。チェレーンによると地政学とは「国家を地理的有機体として考察する学問」¹⁾である。マハンがこの用語を使用したことはなかったが、多くの研究者が、彼の分析法を地政学的なアプローチであると認めている²⁾。

マハンも、チェレーンや H. マッキンダーと異なり、そのキャリアの最初の段階から研究者であったわけではなく、K. ハウスホーファーと同様、かつては軍人だった。1885 年にマハンもアメリカの海軍大学の教師として働き始め、1890 年に最初の著書である『海上権力の歴史に及ぼした影響、1660～1783』³⁾を出版した。これと次の著作⁴⁾で、マハンは「海上勢力」(sea power)というテーマを探究した。彼は、国の地理的位置や自然の特性がその海上発達に与える影響について、関心を抱いていたのである。マハンは、国家の海上発展勢力を 6 つの基本的要素に基づいて分析すべきだと指摘した。基本的要素とはすなわち、「1. 地理的位置」「2. 自然形態」「3. 領有範囲」「4. 人口」「5. 国民性」「6. 政府の性格」である。そして分析の結果、欧州諸国のうち海上で最も高い能力を有する国はイギリスであると主張し、多くの歴史的事例を挙げながら、19 世紀末に英国が達成した海上覇権が、ブリテン島の持つ自然環境の特徴によって最初からプログラムされていたことを証明しようとした。欧米の研究者、例えば『英国海上覇権の興亡』の著者である P. M. ケネディは、マハンの理論が 20 世紀における米国の海軍戦略形成に重要な役割を果たしたことを強調している⁵⁾。

マハンの理論が日本の海軍戦略の形成にどの程度影響したかは興味深い問題だが、本稿では、明治期の日本のマスメディアにおける世論形成の試みと欧米の諸理論の利用という点から、マハン理論に注目する。周知のように、日本人は明治時代になって初めて国民としての一体感を持ち、国際社会における日本の位置付けを意識するようになった。後世の道程を決定した重要な時代に、日本人、少なくとも知識人層の国際関係認識は、いかなる欧米の諸理論の影響下に形成されていたのだろうか。この問いに答える第一歩として、本稿では日清戦争期、つまり第二次世界大戦終了まで継続する日本の国際戦

¹⁾ Дугин А. Основы геополитики. Москва, 1997. С.39.

²⁾ Kennedy M. Paul. *The Rise and Fall of British Naval Mastery*. Macmillan Education LTD, London, 1985.

³⁾ Mahan A. T. *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*. Little Brown & Co, Boston, 1890.

⁴⁾ Mahan A.T. *The Influence of Sea Power upon the French Revolution and Empire (1793-1812)*. Boston, 1892; Mahan A.T. *The Sea Power in its Relations to the War*. Boston, 1905.

⁵⁾ Kennedy M. Paul. Op. cit.

略の出発となる時代をとり上げ、同時代の日本の新聞記事の中で、マハンの海上勢力理論が果たした役割を分析する。マハン理論は最初、小国日本の海上能力を証明するために紹介されたが、日英比較が行われる中で、日英同盟論支持という思いがけない形で利用されるにいたった。以下ではこの過程を分析し、明治期の日本人による地政学理論受容の一つの形態を示したい。

2 日本の「海上勢力」への目覚め

日本のマスメディアにおいてマハン理論への関心が現れたのは、1894年9月の黄海海戦における日本軍大勝利の後である。マハンの著書については、多くの日本の新聞の中で言及されるようになったが、そのなかでも特に『国民新聞』が彼の理論に対して最も高い興味を示した。同紙ではマハンの理論の概念がかなり詳しく紹介されるとともに、この理論に基づいて、日本および19世紀には世界最強の海軍国として知られていたイギリスの海上勢力が分析された。

『国民新聞』における最初の関連記事は、1894年10月に始まった「海上の権力」と名付けられた連載である。この中で日本の海軍大佐・肝付兼行（1853-1922）はマハン理論の概念を詳細に説明し、その理論に基づいて日本列島の地理的位置や自然の特性を分析した。肝付大佐の分析結果は、『郵便報知』という別の新聞でも、「十九世紀の海軍」と名付けられた連載記事においてより簡略な形で発表された⁶⁾。この二つの連載記事の中で肝付は、日本は世界で最も強力な海洋国であるイギリスと同様に島国であり、長い海岸線、優れた商業港・軍港の建設が可能な多数の港湾を持ち、さらに中国沿岸海域には海上貿易のルートにおいて中心的な立場にあるため、海上勢力の発達に最適な条件を持っていることを強調した。そして彼は、日本政府が全力で海上勢力を発達させるならば、様々な有利な条件をもつ日本は、大西洋におけるイギリスと同じように、太平洋において影響力を持つ国になることができるという結論に達している。「我國は支那各港と北太平洋間の要路を扼せり〔中略〕加ふるに亜細亜大陸の各港と一葦海水を隔つる便あるに至ては軍略上の價值は勿論貿易上に於ても其咽喉を扼するの好地位と云ふべきなり〔略〕我國の地位たる實に英島國と其趣を一にし、從て我國の政策も常に海上に向て計畫施行せざる可らざるや論なし」⁷⁾

日本が島国であること、およびその他の自然条件が、日本の海上発達に重要なメリットとなることを意識することで、マハン理論に関する知識がある日本人はその太平洋地域の隣国、なによりもロシアを、新しい視点で見ることとなった⁸⁾。当時ロシアが進めて

⁶⁾ 「十九世紀の海軍」『郵便報知新聞』1894年10月25日、26日、30日。

⁷⁾ 「海上の権力」『国民新聞』1894年10月25日。

いた極東重点化政策は多くの国の懸念を呼んでいたが、特に大きな不安を抱いていたのは、日本とイギリスであった。日本人は 1890 年代の初めから、ロシアによるシベリア鉄道建設と太平洋地域での港の獲得計画が日本も含む極東諸国家の脅威になると見なしていた。このような危機感に加えて今や、ロシアが本当に不凍港を獲得すれば、日本は太平洋において強力なライバルを持つことになるという考えが現れるのである。例えば日清戦争終結直前の 1895 年 3 月には、『東京日日新聞』に次のような記事が掲載された。「異日事局の變一朝にして満洲を露領と化し西伯利鉄道の東南端來りて四時凍らざる大連旅順の邊に達し旅順を根拠とせる幾十百艘の露艦大洋面に出没せん乎東洋の平和は如何にして其擔保を得んとするや我れ今にして満洲を占領せずんば其れ恐らくは噬臍の悔を遺さん」⁹⁾

一方イギリスは、ロシアが極東の領土を強化する唯一の目的を、その南下政策を進めるための基地づくりであり、その南下政策の最終目的は、イギリス領インドの略奪だと確信していた¹⁰⁾。それに加えてイギリスの多くのジャーナリストは、ロシアが太平洋進出は、イギリスだけではなく日本にとっても不利益となることを記事の中で強調し、その理由として日本の海上発達が妨げられる可能性を挙げている。彼らによれば、極東における共通のライバルの存在は、二つの国の間に一定の共通利益があることを意味していた。多くの日本の新聞は日清戦争時にイギリスの新聞から詳細な記事を引用している。例えば三国干渉後に『時事新報』は、ロンドンの『タイムズ』紙の 1894 年 9 月付けの記事から以下のような引用を行なっている。

「英日兩國は利益の相抵觸するものなく却て最も重要なる利害の共通するものあり
[略] 露國が清國に對して朝鮮を犯さざることを約せしに拘らず猶ほ太平洋岸の不凍港に垂涎するを思ひ出さしむ蓋し此欲望も無理ならざることなるべけれども英日兩國は恬然知らざるものの如く其目的を達するを傍觀するを得ず日本が海國として將來益々發達せんとするに當り不凍港の占領程危險なるものなし予輩に取りて莫大の費用と憂慮の原因をなす (後略)」¹¹⁾

極東におけるロシア帝国の地位の強化が、日英の権利に強い打撃を与えるという考え (この考えは結局、日英同盟締結の可能性に関する考えが形成される過程において、一種の出発点となった)¹²⁾が、イギリスのジャーナリストの単なる空想なのかどうか。これ

⁹⁾ 詳細については以下を参照。Ковальчук М.К. В спорах о «морской силе». Теории Мэхэна в ранней японской геополитике // Япония 2003-2004. Москва, 2004.

⁹⁾ 「満州占領の考究」(3)『東京日日新聞』1895 年 3 月 13 日。

¹⁰⁾ 詳細については以下を参照。Nish I. *The Origins of the Russo-Japanese War*. Longman, New York, 1985.

¹¹⁾ 「倫敦タイムズと日清戦争」『時事新報』1894 年 11 月 6 日。

¹²⁾ 詳細については以下を参照。Nish I. *The Anglo-Japanese Alliance. The Diplomacy of Two Island Empires*. The Athlone Press, London, 1985.

を確認したいという気持ちだが、日本のジャーナリストをイギリス植民地の防禦能力の分析に着手させた。そのような分析として、『国民新聞』記者・深井英吾(1871-1945)が、1895年3月に連載した「十九世紀末の英國」という記事がある。この中で深井は、イギリスの防禦能力をイギリス海軍の力と同一視している。19世紀のイギリスにとって、海上勢力は全世界に散在する植民地の経営と防衛に非常に重要な役割を果たしていたからである。船舶は、イギリスが本国から遠く離れた植民地とのただ一つの通信機関であり、それ以上にただ一つの防衛機関でもあった。深井は19世紀末のイギリスの東洋植民地防禦能力を、マハンのシーパワー論に基づきつつ、イギリスの様々な政治家、軍人の意見や、イギリスの資料から得た数字を利用しながら検討している。以下では深井の行なった分析の特徴を、当時の世界情勢に照らしつつ明らかにする。

3 イギリスの海上勢力と防禦能力の分析

3. 1 海上主権の重要性

1890年代、イギリス海軍は依然として世界最強の位置を占め続けていたものの、1892年にイギリスの競争相手である露仏が同盟を結んだ結果、その立場は不動のものではなくなった。深井はその連載記事において、成長しつつある露仏の海上勢力に対してイギリス海軍がどの程度抵抗することができるかを論じた。19世紀初頭、海上においてイギリスと競合する国はなかった。1807年にイギリスは200隻の軍艦を所有していた。これに対しそれ以外の国の軍艦をすべて足しても180隻にしかならなかった。当時イギリスの軍艦保持数は、フランスの4倍以上であった。深井によると、19世紀の日本人は「海と言へば英國を聯想し、海上主権と言へば、英國海軍を聯想す、二百年來の歴史の人心に於ける侵染力誠に此の如し」¹²⁾であったという。

以上の点を考慮すると、日本人が自国海軍の近代化のために、イギリスを模範としたことは不思議ではない。まず慶応時代に、17人のイギリス人海軍教官が幕府に招聘されて来日した。明治維新以後、日本人はさらに英国海軍教官の協力を求めた。1870-90年代になると、日本政府は多くの海軍将校を留学・研修のためにイギリスに派遣した。また日本の軍艦の大多数はイギリスの造船所で製造されたものだった¹⁴⁾。

明治時代の日本人に対して、イギリスの植民地の広大さはその海上勢力と同様に強い印象を与えた。1894年12月20日の『国民新聞』の紙面に掲載された「英吉利の國勢」という記事は、英国植民地の広大さに対する日本人の感嘆ぶりを端的に表している。「現

¹²⁾ 詳細については以下を参照。Nish I. *The Anglo-Japanese Alliance. The Diplomacy of Two Island Empires*. The Athlone Press, London, 1985.

¹³⁾ 深井英吾「十九世紀末の英國」『国民新聞』1895年3月23日。

今世界に散在する大不列顛の領地は千万方哩にして人口三億五千二百万許を有す英人の世界旅行を試みんと欲する者は他國の領地を踏まずして世界を一周するを得べし〔略〕リヴァプールより出帆して英國の本土を離れ、大西洋を横断してハリファックスに上陸すれば是れ即ち英領加奈陀也。加奈陀鐵道によりて北米の大陸を横断し、更らにヴァンクーヴァーより太平洋に浮びて東亜に來れば、此にも女皇の司配を受くる所の香港あり。順路ボルネオ、シンガポール、カルコッタに着し、更に印度鐵道に乗じ、波斯灣、紅海に出づればアデン、ペリム、スアキム、ベルベラ等の英國植民地あり。スエズの運河を通過して地中海に入りてはエジプト、サイプラス事實に於て英領に等しく、マルタの巖島は英國艦隊の中央屯所なり。而してジブラルタル其開門に當る〔中略〕斯の如くして只英國の領土をのみ通過し〔中略〕世界を一周するを得可し」¹⁵⁾

興味深いことに深井英吾もまた、この3ヶ月後に連載した記事「十九世紀末の英國」の中で、英國の植民地を通して世界を一周することができるという考えを述べている。深井が記した旅行のルートは、概ね上述のルートに一致しているが、彼はイギリスの植民地の広さに対して、どちらかといえば批判的な見解を抱いていたようである。深井によれば、彼の連載の主目的は、イギリスの過去の成果を賛美することではなく、現在のイギリスの国力や富の源である莫大な植民地を防衛する能力を客観的に考察することであった。

深井の連載に引用されたイギリスの歴史家・社会政治評論家のゴールドウィン・スミスは、1894年に刊行された著書『今日の問題』において、莫大な領土が国力の基礎であるという幻想を完全に打ち砕いた。彼の言葉が、長い間イギリスの植民地の広さに感嘆していた日本人に、いかに強烈な印象を与えたかは推測にかたくない。「木銃は其木銃たることを發見せらるるまで敵を威嚇する用をなさん、既に木銃たることを知らるれば何の益にも立たず。廣く散在せる属地を有し、而して之を防禦するに充分なる軍備を有せざるは軍事上の弱點也。敵が其の弱點を發見せざる間は版圖の大を以て誇る可きも、既に之を發見せらるれば危し。英國の敵は實に此弱點を知り、英國は世界の總ての部分に於て攻撃す可き隙あることを前提して英國に對する也」¹⁶⁾

地球の3分の1を支配するイギリスには、その領土を確保しつづける力がないという考えは、社会政治評論家であるスミスの作り話のように思われるかもしれない。しかしこの意見は英國海軍省も繰り返し強調している。深井は連載の第6回目に、ロンドン商議所の委員である陸軍将官によって書き上げた「1893年における英國防禦の状態」から次のような言葉を引用している。「總ての政黨が我國の執る可き政策として認識する所に

¹⁵⁾ 「英吉利の國勢」『国民新聞』1895年12月20日。

¹⁶⁾ 深井英吾「十九世紀末の英國」『国民新聞』1895年3月13日。

よれば、英國海軍は戦時に於て負う可き一切の任務を盡すに足る所の力を備へざる可らず。然れども現時の状態にては有事の日に當然負う可き任務を盡すに足らずと信ず可き充分の理由あり」¹⁷⁾

深井は1890年代の英国海軍の状況を考察するにあたって、マハンの理論の概念を使用した。既に述べたように、マハンはその著書『海上権力の歴史に及ぼした影響1660～1783』の中で、海上勢力の基本的な要素について、イギリス海軍の歴史に基づきながら解説し、イギリスは、ブリテン島の地理的位置、形勢、またはイギリス人の国民性によって海上勢力を獲得することが可能であったことを明らかにした。ブリテン島は、1890年代においてもマハンが指摘したような地理的な利点を持ちつづけていたが、一方で時代が帆船時代から蒸気船、甲鉄艦、巡洋艦の時代が変わったことにより、地理的利点の内容が変化したことも考慮しなければならなかった。例えば、帆船の時代には、イギリスはその地理的位置を利用して、主な競争相手であるフランスの艦隊を、その出発点、つまりフランスの軍港に封鎖するという海上戦略を効果的に行うことができた。この戦略は、1803年の英仏戦争において、セント・ヴィンセント卿によって初めて実施されたことで知られている。深井はこの戦略について、次のように記述した。

「マハン大佐は其有名なる著書『歴史に於ける海軍の影響』に於て、之〔封鎖作戦〕を唯一の利便なる方略とし、他の方略は孰れも之を實行するに一層強大なる力を要するとせり。敵艦隊封鎖の方略を實行するは困難なるべし。セント、ヴィンセント卿のありたるが如き帆船の時代に於てはいざ知らず、今日の如き蒸氣を以て動力とする時代に於ては、敵艦隊封鎖の果して實行せらる可きや、否やを疑ふものも尠からず。然れども吾人の記せざる可からざるは、敵艦隊封鎖が最少の困難を以て海上の主權を保つ可き方略たること也。〔中略〕若し此方略にして實行す可からずとせば、〔中略〕英國の海上主權は到底保つ可からずとして絶望せざる可からず。故に吾人は敵艦封鎖の方略を實行す可きものと假定し、是れが為めに幾何の力を要するかを計る可し」¹⁸⁾

つまり深井は、19世紀末のイギリスが海上主權¹⁹⁾を保つことが出来ないと、蒸気船および港湾の技術発展の時期には、敵艦封鎖の方略を帆船の時代と同じように効果的に利用することも出来なくなると違いないと主張し、イギリスの海上勢力に対する客観的な評価を与えるため、まずは現在のイギリスがこの海上主權を保持できるかどうかという質問に答えなければならないという結論に達した。

彼はこの質問に答えるために1888年に英国海軍の戦闘能力を調査するために行われ

¹⁷⁾ 深井英吾「十九世紀末の英國」『国民新聞』1895年3月17日。

¹⁸⁾ 深井英吾「十九世紀末の英國」『国民新聞』1895年3月15日。

¹⁹⁾ 深井は〔海上主權〕という用語を「海上における絶對的な権力」という意味で用いている。

た大演習の結果報告を使用することにした。その大演習を監督し報告書をまとめた委員会のメンバーによると、1890年代に英国海軍が海上主権を保つためには、その競争相手、もしくは競争相手の同盟の艦隊に対し、戦艦において5対3、巡洋艦において2対1の比率で優勢でなければならないことが述べられている。しかし1888年時点で英国は戦艦を36隻しか持っておらず、一方イギリスの競争相手であるフランスは30隻の戦艦を保有していた。この点から分かるように、イギリスが1888年に既にフランス一国に対して海上主権を維持できないことは明らかであった。そして、深井はこの数字を考慮に入れ、1892年の露仏同盟の締結後、イギリス海軍の状態がいよいよ危うくなってきたという結論を出した。

この結論の正当性を立証するために、深井は1888年のデータ以外に、日清戦争期における英露仏の海上勢力の比率を示す数字を挙げた。「十九世紀末の英國」に掲載された情報によると、1894年に英国は46隻、フランスは34隻、ドイツは22隻、イタリアは21隻、ロシアは17隻、米国は6隻の戦艦を保有していた²⁰⁾。深井はこの数字の情報源について述べてはいないが、これを根拠に、イギリス海軍は、1894年の時点で海上主権だけでなく、露仏同盟海軍に対してわずかな優位性も喪失し、危険な状態に陥っていたと結論している。

3. 2 イギリスの植民地の防御にとって地中海の役割

深井英吾はマハンの著書に基づき、イギリスの海上覇権の低下は、軍艦数がロシア・フランスの軍艦数を圧倒するものでなくなったことによるものだけではなく、地中海における勢力が低下したことも重要な要因であるということを指摘した。マハンは「地中海は通商及び軍事の両見地において、同じ広さの他のいずれの海域よりも、世界の歴史の中でより大きい役割を演じてきた。諸国が相次いで地中海を支配しようとして争ってきたが、その争いは今なお続いている」²¹⁾と述べているが、19世紀初頭の地中海において軍事的に優位を占めていた国は疑いなくイギリスであった。しかし、深井は、1890年代のイギリス海軍の様相を考察し、露仏同盟の締結後、インドまたはオーストラリアといった英国植民地への海路にあって自然の障壁物となっていた地中海において、イギリスの立場が以前より弱くなったと考えた。彼は、フランスがロシアの船舶に地中海に進駐する許可を与えたことによって(1892)、イギリスに強い打撃を与えたと結論付けている。

『国民新聞』に掲載された英露仏の戦艦数のデータによると、1894年のイギリス艦隊

²⁰⁾ 深井英吾「十九世紀末の英國」『国民新聞』1895年3月23日。

²¹⁾ A.マハン著、北村謙一訳『海上権力史論』原書房、1994、p.52。

は地中海における戦艦に関してのみ、ロシアとフランスに対して優勢を保持しており、その比率は10隻対9隻であった。しかし、軍艦の総数では、イギリス海軍が露仏同盟国の艦隊に37隻対44隻の比率で劣っていた。一見すると英国が地中海において苦しい状態にあったとは思われないが、実際には海上主権を完全に喪失していたのである。

深井は、イギリスが地中海において苦境にあることを強調し、インドとブリテン島との「交通を保つに甚だしき不便を感じず可し。戦時に於ける交通の不便は實に東洋に於ける英國の地位を困難ならしむる要素也」²²⁾と書いた。イギリス人が地中海を経て東へ向かうという最短ルートを利用することができなくなれば、植民地インドを他の列強の侵略計画から保護することができなくなる。それ故に、イギリスは、地中海における海上主権の獲得、またはその主権の保持のために全力を尽くして争っている、とする。しかし深井は、露仏同盟の締結後、イギリスの努力が水泡に帰したと考えた。英露・英仏戦争が開戦した場合、同盟によって強化された露仏艦隊が、地中海上で英国船舶の通過を阻むことになるからである。

その他深井は、イギリスの有力な政治家チャールズ・ディルク（1843-1911）の見解を挙げている。それによると、現在の英国と露仏同盟国の海軍勢力を考慮すれば、イギリスからインド、オーストラリア等の植民地への航路は、スエズ運河周りと比べて3、4倍長くかかる喜望峯通過ルートしか確保できないという。ディルクによると、イギリスが地中海における海上主権を喪失した場合、東洋の海をコントロールし、東洋の植民地、特に「イギリスの宝物」と呼ばれたインドを効果的に防御することができなくなる。深井は、ディルクの見解をもとに、イギリスの政治家が東洋における同盟者の必要性を認識したという結論に達した。「英國は東洋に於て頼もしき味方を得んか為に汲々たり。東洋に於て英國の味方たる可きものは誰ぞ。東洋に於て頼もしき味方と稱す可きものは誰ぞ。此疑問の解釋は即ち英國東洋政策の解釋也」²³⁾

『国民新聞』以外の新聞社の記者も、露仏同盟締結後、イギリスは海上におけるもっとも強い国家の地位を保てるかどうかに興味を持っていた。三国干渉後、1895年6月に『東京日日』新聞の「英國海軍の實力」という記事の著者も、地中海における英国海軍の實力について考察を試みている。この記事は深井の記事が連載された三ヶ月後に掲載されたため、『東京日日』新聞の記者は、より新しいデータ、すなわち1895年に発表された『英國海軍年報』を分析に利用している。年報の編者ブラッセイ伯は、英国海軍の勢力を客観的に分析するためには、地中海におけるイギリスやその競争相手が有している船舶の量だけでなく、48時間以内に地中海に入ることのできる船舶も計上しなければな

²²⁾ 深井英吾「十九世紀末の英國」『国民新聞』1895年3月28日。

²³⁾ 深井英吾「十九世紀末の英國」『国民新聞』1895年3月28日。

らないと主張していた。この点について彼は、イギリスが地中海海上においては意外と強い海軍勢力を持っているとしている。『英国海軍年報』によると、1895年春の時点で、48時間以内に地中海に来ることが出来る戦艦の、英・仏の艦隊比率は24隻対16隻であった²⁴⁾。つまり、イギリスは深井が述べたよりも多くの軍艦を地中海に集中することが出来るというのである。しかし、それにもかかわらず、『東京日日』の記者は、たとえブラッセイの主張のとおりイギリスが地中海において優勢を保つ力があるとしても、英国艦隊が全世界に散在してすぐには招集できないため、その立場は安定していない、従ってイギリスは現在製造中の軍艦で今の艦隊を強化したとしても、イギリス人の平和を保障できないという結論に至った。「英國現在の海軍は善く戦ふて而して其の優勢を失はざるを得べし然れども英國軍艦は四海に散布し之に反し其の敵國たるべきものは容易に集中し得るを以て今日有するもの及製造中のものの外に更に一等戦闘艦を有するに非ずんば安堵する能はず」。²⁵⁾

記事の最後で『東京日日新聞』の記者は、深井と同様の意見を述べている。すなわちイギリスが海軍力を全世界に示した日本と海上同盟を結べば、英国の海上主権は回復し、太平洋およびインド洋にある植民地の防衛問題を解決するチャンスになると主張するのである。そして、イギリスがこのことを理解することへの期待を表明するのである。

ここで『国民』と『東日』の結論は十分に検討されなければならないだろう。日本の新聞記者は、イギリスが東洋の軍事強国と同盟を締結することによってのみ植民地の防衛問題を解決できるという見解を示すことによって、イギリスが今の状態では新しい侵略的計画を練っておらず、ただ現在の植民地を保持することだけを望んでいるということ、日本の読者に主張した。

この点を考慮すると、深井の「十九世末の英國」という記事は、英国の海上勢力を客観的に考察した結果というよりも、ある他の目的を果たすための手段として書かれたものではないかという疑問が起きる。深井は、インドの防衛について特に憂慮しているイギリス人が、海上に強いフランスと陸上に強いロシアに自国の力だけで対抗することは困難であることを理解し、同盟国として、東洋にあって海上・陸上ともに勢力を持つ国を選ぶであろうという結論に達した。イギリスの同盟国として想定されていた国が日本であるということは、深井の記事が下関条約締結の直前、すなわち中国の敗戦が決定的であった時期に発表されたことを考慮すれば、疑いえないことである。

²⁴⁾ 「英國海軍の實力」『東京日日新聞』1895年6月27日。

²⁵⁾ 「英國海軍の實力」『東京日日新聞』1895年6月27日。

3. 3 英国海軍の実力

それでは日本の新聞の見解は、どの程度事実と合致していたのだろうか。露仏同盟の締結は、実際にイギリスの海上侵略政策を停止させるほどの影響力を持っていたのだろうか。イギリス海軍史の研究家である M. P. ケネディは、著書『英国海上覇権の興亡』²⁶⁾において、イギリスが最小限の支出で最も強力な海洋大国の位置を占めていた時代は 1880 年代に終わったと指摘している。1880 年代初頭とは、フランス政府が海軍力強化を打ち出した時期である。

既に 1884 年にイギリスの『ペール・メール』紙の編集者 W. T. ステッドは、フランスが実質的に戦艦の数でイギリスに追いついたという情報を掲載し、イギリス人を当惑させた。それにもかかわらず、1870 年から 1900 年までの 30 年間に、イギリス人は自らの帝国に 425 万平方マイルの領土と 6 億の人口を追加することに成功した。この時期にイギリスが植民地とした地域には、キプロス、エジプト、スーダン、ソマリア、ケニア、ウガンダ、ローデシア（ジンバブエの旧名）、ザンジバル島、トランスバール（南ア共和国北東部の旧州名）、ガーナ、ナイジェリア、パプア島、ボルネオ島の北部、ビルマ、マレーシアの数州、ソロモン諸島の南部、ギルバート諸島、エリス諸島、フィジー諸島等が入る²⁷⁾。つまり 1900 年までイギリスの領土は膨張し続けてきたのである。この事実は、1895 年に深井が英国の社会は「老人の気質をあらはし來れり」²⁸⁾と述べてイギリスの政策が植民地保守に転じたと判断したこととは一致していない。それゆえ、1892 年に露仏同盟が締結された結果、イギリスが海上主権を喪失したという結論も疑わしい。

イギリスの歴史家 I. ニッシュの『日英同盟－2 つ島嶼帝国の外交－』²⁹⁾によると、さらに興味深い事実が浮かび上がる。すなわち深井が頻繁に引用したジョージ・カーゾン、チャールズ・ディルク、チャールズ・ベレスフォードの 3 人のイギリス人は、1890 年代に日英同盟の締結を希望したイギリスの政治家、軍人、社会活動家のリストに入っているということだ。深井が特に頻繁に引用したチャールズ・ディルクは、既に 1875 年に日英同盟を歓迎していた。その年に発行された彼の著書『大英国』³⁰⁾の中で、ディルクは「日本が太平洋において我々にとってかなり役立つ時がやって来る」³¹⁾と書いている。

ジョージ・カーゾンの日本に対する好意的な姿勢は、彼が 1892 年から 1895 年にかけて日本を含む東洋を旅行したと無縁ではない。カーゾンはこの旅行で受けた印象を

²⁶⁾ Kennedy P.M. Op. cit., p.181.

²⁷⁾ Kennedy P.M. Op. cit., p.181.

²⁸⁾ 深井英吾「十九世紀末の英國」『国民新聞』1895 年 3 月 29 日。

²⁹⁾ Nish I. *The Anglo-Japanese Alliance. The Diplomacy of Two Island Empires*. The Athlone Press, London, 1985.

³⁰⁾ Dilke C. *Grater Britain*. London, 1875.

³¹⁾ Dilke C. *Grater Britain*. Cit. in: Nish I. *The Anglo-Japanese Alliance*. Op.cit.,p.12.

『タイムズ』紙に寄稿し、日本の軍隊や経済の近代化を高く評価した。1894年の『極東の諸問題—日本、朝鮮、中国—』で、カーズンは極東3国の経済・政治・軍事力を分析し、どの国が将来的に東洋におけるイギリスの同盟国となりうるか検討した。カーズンによる中国と日本の評価を比較すると(彼によると、1894年時点で窮地にあった朝鮮を英国の同盟国として考える意味はなかった)、日本の方が高かった。カーズンは「日英の友好関係は、イギリスの商業や工業の発展に追従する日本にとって、その発展に役立ち、同時に英国にとって海上通商路の支配権を保つことを可能にする」³²⁾ことを強調していた。I. ニッシュによると、東洋問題のエキスパートとして知られたカーズンの見解は、特に彼が英国外務省副事務官であった時期(1895—1898)に、イギリスの世論だけではなく、イギリス政府が日本に対して好意的意見を形成することに少なからぬ影響を与えたという³³⁾。

4 結論

本稿で行った分析の結果、日清戦争期における A. マハンのシーパワー理論の受容は、日本の新聞記者、特にこの理論に対してもっとも高い興味を示した『国民新聞』の新聞記者たちに、自国の海上勢力の潜在能力に気づかせる役割を果たしただけでなく、海上におけるイギリスの絶対的栄光という神話を解体させる機会をも与えたことがわかった。

記者たち、たとえば『国民新聞』記者深井英吾が出した結論は、完全に事実に合致したものとは言えない。しかしその分析結果は読者たちに重要な事柄を訴えている。つまり、19世紀という、列強各国が自分の力だけで自らの利害を守る時代は終わり、同盟と連合の時代が到来したということだ。そしてこの新しい時代には、国家の運命は同盟相手を正しく選択することにかかっているのであった。日本の新聞記者たちは、19世紀末において相当な経済的、軍事的勢力を有し、広大な植民地を持っていたイギリスにとっても、露仏同盟に対抗して自国の利害を自力で守るのは簡単ではないという理解を示した。同時に彼らは、日本には海上発達に必要な地理的位置、自然形態等という優位性が備わっており、これを生かす適切な政策さえとられれば、日本が強大な海上国家になり得ることを示した。この考えは日清戦争による黄海での日本海軍の勝利によって説得力をもつものとなった。この二つの分析に基づき、各紙記者たちは世界の強国であったロシアまたはイギリスを日本の将来の敵国または同盟国と見る新しい視点を国民に提示

³²⁾ Curzon G.N. *The Problems of the Far East: Japan, Korea, China*, Longmans, Green, London, 1894, pp.399, 418.

³³⁾ Nish I. *The Anglo-Japanese Alliance*. Op. cit., p.13.

し、さらには、東アジアだけでなく世界政治においても日本が重要な役割を果たすチャンスがあることを証明した。日露戦争を経てこののち日本国民の間で「常識」化されてゆく世界戦略は、このような理論的枠組みの中で展開していったのである。

引用文献

- 『国民新聞』復刻版、第19巻～第25巻（1894.7－1895.7）日本図書センター、1990。
『時事新報』復刻版、第13巻(4)～第14巻(4)（1894.7－1895.7）龍溪書舎株式会社、1991。
『郵便報知新聞』復刻版、第82巻、柏書房、1993。
『東京日日新聞』（1894.7－1895.7）東京：毎日新聞東京本社（マイクロフィルム誌名『毎日新聞』日報社）。
- A.マハン著、北村謙一訳『海上権力史論』原書房、1994。
Curzon G. N. *The Problems of the Far East: Japan, Korea, China*, Longmans, Green, London, 1894.
Mahan A. T. *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*. Little Brown & Co, Boston, 1890.
Дугин А. Основы геополитики. М., 1997. С.39.
O. チェックランド著、杉山忠平・玉置紀夫訳『明治日本とイギリス』法政大学出版局、1996。
Cable, James. *The Political Influence of Naval Force in History*. Macmillan Press LTD, 1998.
Dyer, Henry. *Dai Nippon, the Britain of the East. Study in National Evolution*. Blackie & Son Limited, London, 1904.
Giffard, Sydney. *Japan Among the Powers 1890-1990*. Yale University Press, 1994.
Nish I. *The Anglo-Japanese Alliance. The Diplomacy of Two Island Empires*. The Athlone Press, London, 1985.
Modelski G., Thompson W.R. *Seapower in Global Politics, 1494-1993*. Macmillan Press, 1988.
Kennedy M. Paul. *The Rise and Fall of British Naval Mastery*. Macmillan Education LTD, London, 1985.